

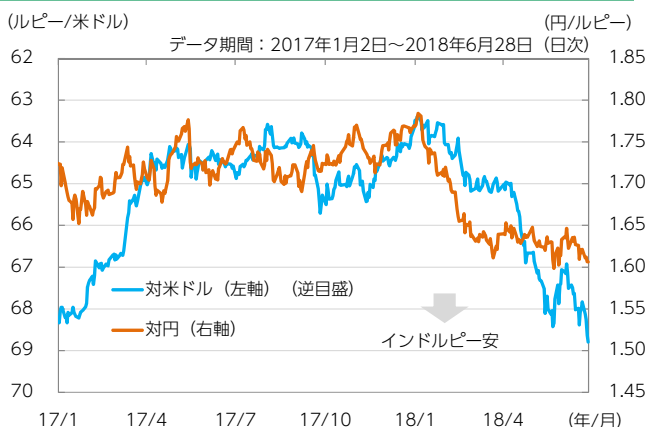
新興国レポート

# インドルピーが対米ドルで一時最安値を更新

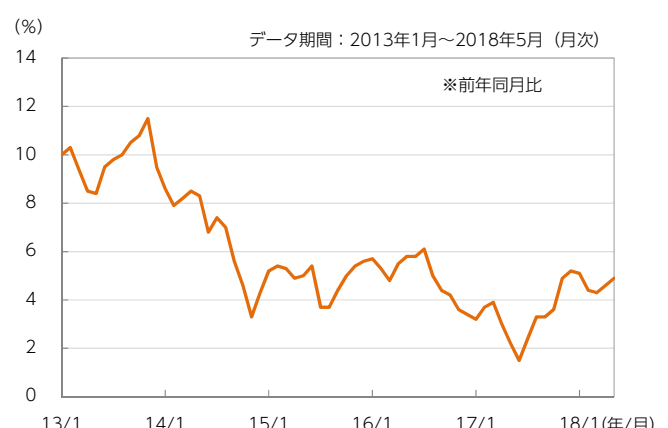
## 米金利の上昇観測や原油高が要因に

- ✓ インドの通貨ルピーが6月28日、対米ドルで2013年8月頃の水準を超えて一時史上最安値を更新。米金利の上昇観測や原油高が影響しているものと思われる。
  - ✓ 消費者物価の落ち着き等、モディ政権誕生後のインド経済の改善状況等から判断して、足元のルピーは売られ過ぎの状態にあるものとする。
- インドの通貨ルピーが6月28日、一時1米ドル=69.09ルピーと初めて69ルピーを突破（数値の上昇はルピーが対米ドルで下落していることを示す）し、史上最安値を更新しました。その後は、インド準備銀行の為替介入のうわさが流れたこと等で、同日夕刻には68ルピー台後半となっています。尚、対円では約1ヵ月ぶりに1ルピー=1.606円台に下落（円高・ルピー安）しています。他の新興国通貨同様、米国経済の回復を受けた米金利上昇観測を背景に、ルピーも対米ドルで下落が進んでいました。その流れを加速させたと思われるのが、インド国内需要の約8割を輸入に頼る原油価格の高騰です。イラン核合意からの離脱に伴う米国のイラン制裁の再開による供給ひっ迫懸念等から、28日のWTI原油先物価格は1バレル73ドル台と、約3年半ぶりの水準にまで上昇しています。原油価格上昇でインフレ圧力が増すとの懸念や経常収支赤字が拡大するとの観測等が足元のルピー安の要因となっているようです。
  - 5月に一時約7年ぶりの水準となる3.1%台まで上昇した米10年国債金利ですが、6月28日時点では2.8%台半ばまで低下しています。その背景には物価や賃金の落ち着きの他、米国経済の成長が来年以降鈍化傾向となり、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げスピードが緩やかになるとの見通しが強まっていること等があるものと考えます。IMF（国際通貨基金）は6月14日の米国の中期経済見通しで、大型減税と歳出拡大で2018年の成長率は2.9%まで高まるものの、その後は効果が薄れて2023年には1.4%まで低下するとの見通しを示しています。今後の統計等で米国の物価の落ち着きが再確認されれば、米金利上昇による新興国からの資金流出観測が大きく後退するものと思われる。イランの生産減少懸念等で急上昇した原油価格ですが、更に騰勢を強める場合には代替エネルギーへのシフトや米シェールオイルの増産で需給が緩み、急落するリスクが高まることも考えられます。今後は他のOPEC（石油輸出国機構）加盟国を中心に価格安定のための増産が進む可能性もあり、原油価格の上値は次第に重くなるものと見ています。米金利上昇懸念や原油高という足元のルピー安要因は徐々に後退するものと考えます。
  - 1米ドル=69ルピー台はモディ政権が誕生する前の2013年8月頃の水準でもあります。2014年4月の総選挙で誕生したモディ政権は規制緩和や国内産業の育成等を通じて経済基盤の強化に取り組んでいます。2013年8月に10.0%であった消費者物価上昇率（前年同月比）は2018年5月時点では4.9%まで低下しています。経常赤字の比率（国内総生産比）は2013年7～9月期の4.1%から2018年1～3月期には1.9%にまで縮小しています。足元のルピーはこうした改善が進む前の水準まで下落していることになり、売られ過ぎ感が強い状態にあると考えます。原油価格の騰勢が止まる等の支援材料が出れば、ルピーが急反発することも想定されます。

図表1：インドルピー推移（対米ドル・対円）



図表2：インド消費者物価推移



## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>